2025
No.78

山本左近NEWS

令和7年 12月 3日　発行所：山本左近政策研究会
〒440-0806愛知県豊橋市八町通1丁目14-1　Tel. 0532-21-7008　Fax. 0532-21-7003

No.78

地域と未来を守るための医療・介護緊急支援予算

政府は2025年度補正予算において、「**医療・介護等支援パッケージ**」として**約1兆3649億円**の大規模な支援策を盛り込みました。医療・介護の現場に身を置くものとして、「今、なぜこの補正予算が必要か」を解説します。

《**概要と背景**》

このパッケージは、地域の医療や介護サービスが崩壊するのを防ぐために、「緊急かつ集中的な支援」を行うものです。医療・介護の収入である診療報酬・介護報酬は国が決める公定価格で固定されている一方、物価・光熱費・人件費の高騰で支出だけが急増し、多くの現場が経営危機に陥っています。すでに病棟閉鎖や廃業も生じ、最近のある調査では介護事業所の約37.5%が赤字と報告されています。

《**支援策**》

医療分野で約1兆円を確保。来年の診療報酬改定までの「橋渡し」として安定的な医療提供体制の確保を図っています。病院の経営悪化と人材流出を防ぐため、賃上げ支援に加え、光熱費や医薬品価格の高騰による負担を軽減する物価高対策を講じています。診療所など無床の医療機関には、地域のかかりつけ医機能の維持にも配慮。また、高度医療を担う大学病院への経営支援、医療分野でのICT導入や生産性向上の取り組みの支援も盛り込まれています。

介護分野では約3200億円を確保。深刻な人手不足に対応するため、介護職員の処遇改善を中心とした支援が柱。

併せて、設備更新や燃料費・施設維持経費の補助、ICT導入・業務効率化支援を通じて、サービスの継続性を確保します。職場環境改善の取り組み（労働時間改善、研修、離職防止策など）にも補助金を設け、人材定着を強化。

訪問介護やケアマネジメント（居宅介護支援）の基盤確保のため、同行支援の充実、訪問介護のサテライト拠点整備、中山間地域での通所サービスに訪問機能を追加する支援など、地域の実情に応じた供給体制の強化が盛り込まれています。

《**まとめ**》

今回の補正は、あくまで医療・介護の崩壊を避ける「緊急支援」であり、持続的な制度改善は次期の診療・介護報酬改定に委ねられています。

医療・介護の深刻な経営危機を踏まえれば、補正予算による緊急支援や、今後の診療・介護報酬の見直しは、決して「バラマキ」ではありません。医療・介護という社会の重要なインフラを守るための“**命綱**”であり、国と自治体が果たすべき「責任ある支援」と位置づけるべきです。

私は現職時代から、医療・介護を守ることは、**地域の命と安心、暮らし、そして未来を守ることだ**と訴えてきました。

病気や介護が必要になったときに、当事者も家族も必要な支援を受けられるようにするため、**医療・介護の安定は欠かせません。**

そのためには地域包括ケアや在宅での医療・介護連携の強化、そして地域格差の是正を、**制度と予算の両面で支えることが必要**です。

深刻な人手不足の中、**AI・ICT・ロボットといった先端技術への挑戦は**、生産性向上だけでなく、**地域のものづくり産業の活性化**にもつながります。世界的に高齢化が進む中、ものづくりの強みを持つ豊橋・田原で医療・福祉機器や介護分野の技術革新を生み出すことができれば、日本がこの分野で世界をリードする基盤を築くことができます。

私も、この地からデジタル・ヘルス・トランスフォーメーションを実現し、医療・介護を持続可能なものとし、全ての皆様に安心の未来をお届けできるよう取り組んでまいります。

前衆議院議員

山本左近

山本左近の活動はこちら

H.P.

《やまもと・さこん》

愛知県豊橋市出身。1982年7月9日生まれ。43歳。豊橋南高校卒業、南山大学。11歳、レーシングキャリアスタート。19歳、単身渡欧。24歳、当時日本人最年少F1ドライバーデビュー。30歳、帰国後、医療介護福祉の世界に。医療法人・社会福祉法人さわらびグループの統括本部長就任。2019年第25回参議院議員通常選挙（比例代表）に自民党公認で立候補し、落選。2021年第49回衆議院議員総選挙（東海ブロック比例代表）に自民党公認で立候補し初当選。当選直後から、合成燃料の国産化の必要性を訴え、3年以内に日本初の実証プラントの稼動を実現した。また、2022年8月、初当選後一年に満たない中、文部科学大臣政務官兼復興大臣政務官に異例の抜擢。科学技術・文化の担務を中心に活躍。2024年第50回衆議院議員総選挙に自民党比例代表で2期目に立候補するも落選し現在に至る。英語、スペイン語を話すマルチリンガル。

前衆議院議員 山本左近

資料解説　医療・介護等支援パッケージ

令和７年度 厚生労働省補正予算案のポイント　追加額　2兆3,252億円

※労働保険特別会計10億円を含む。※四捨五入により、計数の合計が一致しないものがある。

Ⅰ.「医療・介護等支援パッケージ」1兆3,649億円（医療　1兆368億円　介護等　3,281億円）

○ 医療機関・薬局における賃上げ・物価上昇に対する支援	5,341億円
○ 施設整備の促進に対する支援	462億円
○ 福祉医療機構による優遇融資等の実施	804億円
○ 生産性向上に対する支援	200億円
○ 病床数の適正化に対する支援	3,490億円
○ 出生数・患者数の減少等を踏まえた産科・小児科への支援	72億円
○ 介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善に対する支援	1,920億円
○ 介護事業所・施設のサービス継続に対する支援	510億円
○ 介護テクノロジー導入・協働化・経営改善等に対する支援	220億円
○ 訪問介護・ケアマネジメントの提供体制確保に対する支援	71億円
○ 障害福祉分野における賃上げ・テクノロジー導入等に対する支援	453億円
○ 福祉医療機構による優遇融資の実施、社会福祉法人の連携・協働の推進	106億円
○ 医療・介護分野等へのマッチング支援の強化のためのハローワークの体制整備	0.5億円

Ⅱ. 物価上昇を上回る賃上げの普及・定着に向けた支援等　360億円

○ 最低賃金引上げに対応した業務改善助成金による中小企業等の賃上げ支援	352億円
○ 生活衛生関係営業者の物価高騰への対応に向けた価格転嫁の取組支援等	6.9億円
○ 非正規雇用労働者等が働きながら学びやすい職業訓練の実施	0.5億円

Ⅲ.医療・介護の確保、ＤＸの推進、「攻めの予防医療」の推進等　2,277億円

○ 医師偏在是正に向けたリカレント教育の実施や医師のマッチングへの支援等	3.1億円
○ 特定行為研修修了者の養成・ナースセンターの活用等による看護師確保の推進	4.3億円
○ ドクターヘリの運航維持、国民保護事案発生時等における救急・災害医療体制の確保	24億円
○ 周産期医療の連携体制、希望に応じて安全な無痛分娩が選択できる体制の構築	6.0億円
○ 介護支援専門員の確保・資質向上や介護人材の確保・育成、定着に向けた取組支援	55億円
○ マイナ保険証の利用促進に向けた取組	224億円
○ 全国医療情報プラットフォームにおける、電子カルテ情報共有サービス、電子処方箋、公費負担医療制度等のオンライン資格確認、予防接種のデジタル化等の推進	290億円
○ 診療報酬改定ＤＸの取組の推進	42億円
○ 自治体検診における医療機関等との連携の推進	28億円
○ 医療安全の向上・物流DXの推進に資する医薬品・医療機器等製品データベース構築	5.1億円
○ 医療機関等におけるサイバーセキュリティ対策の強化	15億円
○ 整合的かつ効率的な審査支払機能の運用に向けた国保総合システムの改修	20億円
○ 介護情報基盤の整備や介護テクノロジー開発企業等への支援等に向けた取組の強化	224億円
○ 生涯を通じた歯科健診を行う環境整備の推進	8.8億円
○ 科学的根拠に基づくがん検診の受診率向上に向けた取組の推進	5.4億円
○ 女性の健康総合センターを中心とした女性特有の健康課題への対応の推進	18億円
○ 実績のある移植実施施設への支援等による移植医療対策の推進	13億円
	等

Ⅳ.創薬力強化に向けたイノベーションの推進、医薬品等の安定供給確保や品質・安全性の確保等　1,527億円

○ 革新的医薬品等実用化支援基金の造成による創薬環境の整備	241億円
○ 後発医薬品製造基盤整備基金の造成による後発医薬品企業の品目統合等に向けた設備投資等の支援	844億円
○ 医薬品卸業者に対する継続的な安定供給のための支援	63億円
○ ファースト・イン・ヒューマン（FIH）試験実施体制の整備	12億円
○ 再生医療等の臨床研究支援等に係る基盤の体制整備・強化	3.0億円
○ がん・難病の全ゲノム解析における情報基盤の構築、研究の推進	115億円
○ 革新的医療機器の創出に向けた産業振興拠点の強化	7.6億円
○ AIを活用した創薬に向けたプラットフォームの整備	7.5億円
○ 臨床研究中核病院における国際水準の治験・臨床試験対応能力の強化	22億円
○ 抗菌薬等や人工呼吸器の国内在庫の確保等に向けた体制整備への支援	41億円
○ 海外依存度の高い原薬等の供給リスク低減に向けた支援	4.7億円
○ バイオ後続品の国内生産体制整備計画に対する支援	79億円
○ 血漿分画製剤の確保対策	8.5億円
○ 薬剤師等を活用した市販薬の濫用防止対策の推進、薬物対策	4.1億円
	等

Ⅴ.次なる感染症危機等に備えた体制強化、国際保健への戦略的取組等　627億円

○ 国立健康危機管理研究機構の機能強化	42億円
○ プレパンデミックワクチン、感染症危機対応医薬品等（MCM）の確保等	85億円
○ CBRNEテロ対策として必要な医薬品の備蓄強化	1.1億円
○ 関係国際機関等への拠出を通じたユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）等の推進	319億円
	等

Ⅵ. 包摂的な地域共生社会の実現等　4,683億円

○ 自治体の認知症施策推進計画の策定支援等	5.0億円
○ 生活困窮者等に対する自立支援の機能強化	54億円
○ 平成25年から実施した生活扶助基準改定に関する最高裁判決への対応	1,475億円
○ ケースワーカーの業務負担軽減の推進、デジタル技術の活用等	34億円
○ 成年後見制度と権利擁護支援等の連携強化	9.8億円
○ 地域との連携・協働を図るモデル事業による互助機能の強化	3.5億円
○ シルバー人材センターによる高齢者就業機会確保に向けた体制整備支援	3.1億円
○ 自殺対策の強化、困難な問題を抱える女性の地域移行支援の推進	22億円
○ 地域における戦没者の慰霊・戦争体験者の記憶継承の推進	0.9億円
○ 災害からの復旧・復興に対する支援、医療施設等の耐災害性強化	327億円
○ DWATの養成等による災害時の福祉支援体制の強化	3.7億円
○ Ｂ型肝炎訴訟の給付金等の支給	1,198億円
	等

診療報酬とは？

→医療機関や薬局が提供する保険診療の対価として支払われる料金。2年に一回改定。

介護報酬とは？

→介護保険制度に基づき、介護サービス事業所が利用者に対して提供したサービスの対価として、市区町村（保険者）から支払われる料金。3年に一回改定。

収支状況は？

・病院
2024年度：医業赤字約75％・経常赤字約66％（＊四病院団体協議会「病院経営的調査」による）
・診療所（クリニック等）
まだ黒字を維持しているものの、利益率は悪化
・介護
特養・老健：平均収支差率がマイナス　　通所介護：事業所の43.9％が赤字
社会福祉法人全体：約3割が赤字

（＊厚労省「2023年度 介護事業経営実態調査」及び福祉医療機構「社会福祉法人レポート」による）

出典：令和7年度厚生労働省補正予算案の概要　ウェブサイトより加工して作成
https://www.mhlw.go.jp/wp/yosan/yosan/25hosei/index.html

山本左近 豊橋事務所　〒440-0806 愛知県豊橋市八町通1丁目14-1　TEL. 0532-21-7008　FAX. 0532-21-7003　info@sakonyamamoto.com

お名前、ご住所等のご確認のお願い
お名前やご住所に変更がありましたら、山本左近事務所までご一報ください。山本左近を応援してくださる皆さまに今後も情報をお届けできるよう努めて参りますので、引き続きご指導を賜りますようお願い申し上げます。

討議資料